

4. システム開発

4. 1 企業と法務（企業会計（財務会計））

問題 1

貸借対照表に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア. 借方に資産と負債、貸方に純資産を記載する。
- イ. 資産とは、建物や機械などの固定資産のことであり、現金などは含まれない。
- ウ. 純資産には、企業経営の元手となる資本金も含まれる。
- エ. 負債とは、すべて返済しなければならない借入金である。

問題 2

損益計算書に関する説明として、適切なものはどれか。

- ア. 一会計期間における経営成績を表示したもの
- イ. 一会計期間における現金収支の状況を表示したもの
- ウ. 企業の決算時点における財務状況を表示したもの
- エ. 純資産の部の変動額を計算して表示したもの

問題 3

財務諸表のうち、“営業活動”、“投資活動”、“財務活動”の三つの活動区分に分けて表すものはどれか。

- ア. キャッシュフロー計算書
- イ. 損益計算書
- ウ. 貸借対照表
- エ. 有価証券報告書

問題 4

親会社が、子会社を含めた企業団体の一会計期間の収益と費用の状態を示した連結財務諸表はどれか。

- ア. 連結株主資本等変動計算書
- イ. 連結キャッシュフロー計算書
- ウ. 連結損益計算書
- エ. 連結貸借対照表

問題 5

表に示す A 社の損益の変化に関する記述のうち、適切なものはどれか。

単位 円

	前期	当期
売上高	2,000	2,000
売上原価	8 50	900
販売費及び一般管理費	950	900
営業外収益	10	10
営業外費用	20	10

- ア. 売上総利益が減って、経常利益は増減がなかった。
- イ. 売上総利益は増減がなく、営業利益が減った。
- ウ. 営業利益が減って、経常利益は増減がなかった。
- エ. 営業利益は増減がなく、経常利益が増えた。

問題 6

キャッシュフローの増加要因となるものはどれか。

- ア. 受取手形や売掛金などの売上債権の増加
- イ. 器具や備品などの投資金額の増加
- ウ. 製品在庫などの棚卸資産の増加
- エ. 短期や長期の借入金の増加

問題 7

有形固定資産の減価償却を表の条件で行うとき、当年度の減価償却は何円か。

取得原価	480,000 円
耐用年数	4 年
償却方法	定率法
償却率	0.625
前年度までに減価償却した金額	300,000 円

- ア. 112,500 イ. 120,000 ウ. 180,000 エ. 187,500

4. 1 企業と法務（企業会計（管理会計））

問題 1

企業会計を財務会計と管理会計に分類したとき、管理会計の特徴を表したものはどれか。

- ア. 会計期間ごとに、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表の作成が強制される。
イ. 経営者が、企業外部の利害関係者に対して会計報告を行う。
ウ. 財務諸表規則や企業会計原則、各種会計基準などの会計法規に準拠した会計処理を行う必要がある。
エ. 部門、製品、地域別などの予算統制、利益管理、業務評価など、経営判断のための内部報告書を作成する。

問題 2

企業が投下した自己資本に対してどれだけの利益を上げたかを示す。企業の収益性指標はどれか。

- ア. PER イ. ROA ウ. ROE エ. ROI

問題 3

製品 B の総原価を計算する式はどれか。ここで、総原価には、製品 B の販売までに要したすべての原価を含むものとする。

- ア. 製品 B の売上高－製品 B の営業費
イ. 製品 B の売上高－製品 B の製造原価
ウ. 製品 B の製造原価＋製品 B の営業費
エ. 製品 B の製造原価＋製品 B の営業利益

問題 4

損益分岐点売上高を求める式はどれか。

- ア. 固定費 × (1－変動比率) イ. 固定費 ÷ (1－変動比率)
ウ. 変動費 × (1－固定比率) エ. 変動費 ÷ (1－固定比率)

問題 5

導入を検討している機械の経済性評価を行う。取得費用が 1,000 万円で、耐用年数は 10 年間である。導入によって、毎年、110 万円の利益を得られる。また、保守運用として毎年取得費用の 1%が発生する。この機械への投下資本利益率、すなわち機械への投資に対する利益の割合は何%か。

なお、投下資本利益率は、次の式で算出するものとする。

$$\text{投下資本利益率 (\%)} = \text{利益} \div \text{投下資本} \times 100$$

- ア. 90.0 イ. 100.0 ウ. 110.0 エ. 120.0

問題 6

商品の販売数が 500 個のときの営業利益は表のとおりである。販売単価を 10%値下げしたとき、損益分岐点の売上高は何円か。ここで、1 個当たりの変動費及び販売数は、販売単価の値下げの前後で変わらないものとする。

単位 円	
売上高	900,000
費用	
変動費	324,000
固定費	300,000
営業利益	276,000

- ア. 468,750 イ. 486,000 ウ. 500,000 エ. 576,000

問題 7

製造・販売業 A 社の損益分岐点売上高を下げる施策として、最も適切なものはどれか。

- ア. 現状と同一の設備を追加し、生産量の増加を図る。
イ. 生産量は現状のままで、人件費の抑制と間接部門の合理化を進める。
ウ. 販売価格は一定のままで、製品の販売数量を増やす。
エ. 販売数量は現状のままで、製品の販売価格を下げる。

4. 1 企業と法務（知的財産権（1））

問題 1

著作者の権利である著作権が発生するのはどの時点か。

- ア. 著作物を創作したとき イ. 著作物を他人に譲渡したとき
ウ. 著作物を複製したとき エ. 著作物を文化庁に登録したとき

問題 2

著作権法の保護の対象となるのはどれか。

- ア. 形状や色が斬新な机のデザイン
イ. 自然法則を利用した技術的に新しい仕組み
ウ. 新販売した商品の名称
エ. 風景を撮影した写真

問題 3

日本において、産業財産権と総称される四つの権利はどれか。

- ア. 意匠権、実用新案権、商標権、特許権
イ. 意匠権、実用新案権、著作権、特許権
ウ. 意匠権、商標権、著作権、特許権
エ. 実用新案権、商標権、著作権、特許権

問題 4

インターネットを利用した新たなビジネスモデルを保護する法律はどれか。

- ア. 意匠法 イ. 商標法 ウ. 著作権法 エ. 特許法

問題 5

デジタルコンテンツのコピープロテクトは、デジタルコンテンツに関する著作権者の権利を保護するための技術である。コピープロテクトを無効化する機能をもつプログラムの販売を禁止しているものはどれか。

- ア. コンピュータ不正アクセス対策基準
- イ. 著作権法
- ウ. 電気通信事業法
- エ. 不正アクセス行為の禁止等に関する法律

問題 6

外部技術の導入手法の一つとして、企業が互いに有する特許の実施権を相互に許諾するものはどれか。

- ア. アライアンス
- イ. クロスライセンス
- ウ. ジョイントベンチャ
- エ. ロイヤルティ

問題 7

A 社では新たなシステムの開発を予定している。そのシステムの著作権を A 社に帰属させるために必要なことだけを全て挙げたものはどれか。ここで、著作権に関する特段の契約や取り決めはない。

- ① A 社は開発の全てを委託する。
- ② A 社は開発を委託した会社と機密保持契約を締結する。
- ③ A 社の社員と派遣社員によって開発する。

- ア. ①、②
- イ. ①、③
- ウ. ②、③
- エ. ③